

# 人事行政の運営などの状況を公表

職員数・職員給与など、人事行政運営の状況を公表します。

ID 1011908

人事課 電話(28)8953

## 1 任免・職員数の状況

### ●職員数の状況

令和元年度	4月1日現在	3,737人
	・年度途中の採用	14人
	・年度途中の退職	▲52人
	・3月31日付の退職	▲174人
	年度末 (A)	3,525人
2年度	4月1日付の採用 (B)	318人
	4月1日現在 (A+B)	3,843人

(注)教育長を除き、再任用(短時間を除く)を含む

### ●採用試験の状況

職種	区分	応募者	採用者	競争率
一般事務	大学	399人	44人	9.1倍
	短大	26人	2人	13.0倍
	高校	34人	2人	17.0倍
	障害者	23人	2人	11.5倍
土木	大学・短大	33人	5人	6.6倍
	高校	3人	1人	3.0倍
	実務経験者	2人	2人	1.0倍
建築		11人	3人	3.7倍
化学		24人	3人	8.0倍
電気	大学・短大	5人	0人	-
	実務経験者	2人	1人	2.0倍
消防・救急救命士	大学・短大	87人	8人	10.9倍
消防	高校	37人	5人	7.4倍
保育士	大学・短大	126人	56人	2.3倍
	実務経験者	13人	5人	2.6倍
保健師	大学・短大	25人	3人	8.3倍
	実務経験者	4人	2人	2.0倍
学芸員		13人	1人	13.0倍
精神保健福祉士	大学・短大	1人	0人	-
	実務経験者	4人	2人	2.0倍
管理栄養士	実務経験者	35人	2人	17.5倍
歯科衛生士	実務経験者	5人	1人	5.0倍
看護師	実務経験者	4人	2人	2.0倍
獣医師		4人	3人	1.3倍
薬剤師		10人	4人	2.5倍

### ●部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	平成31年	令和2年	対前年増減数	主な増減理由	
一般行政部門	議会	14人	14人	0人	
	総務	318人	324人	6人	態勢充実のための増
	税務	108人	107人	▲1人	人員配置見直しによる減
	民生	865人	912人	47人	保育士等の態勢充実のための増
	衛生	185人	204人	19人	中核市への態勢充実のための増
	労働	4人	5人	1人	人員配置見直しによる増
	農林水産	18人	18人	0人	
	商工	28人	28人	0人	
	土木	197人	206人	9人	態勢充実のための増
	小計	1,737人	1,818人	81人	
特別行政部門	教育	150人	161人	11人	態勢充実のための増
	消防	395人	399人	4人	人員配置見直しによる増
	小計	545人	560人	15人	
普通会計	2,282人	2,378人	96人		
公営企業等会計部門	病院	1,181人	1,188人	7人	態勢充実のための増
	水道	102人	103人	1人	人員配置見直しによる増
	下水道	83人	84人	1人	人員配置見直しによる増
	その他	89人	90人	1人	態勢充実のための増
	小計	1,455人	1,465人	10人	
合計	3,737人	3,843人	106人		

(注)職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員・再任用(短時間を除く)などを含み、会計年度任用職員を除く

### ●一般行政職の等級別職員数の状況

(令和2年4月1日現在)

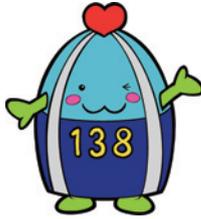
等級	等級別規準職務表に規定する規準となる職務	職員数	構成比	職名別内訳
1級	定型的な業務を行う職務	163人	15.2%	主事(52人)・技師(20人)・書記(71人)・技手(18人)・学芸員(1人)・司書(1人)
2級	特に高度の知識または経験を必要とする業務を行う職務	167人	15.7%	主事(105人)・技師(28人)・学芸員(3人)・保育士(2人)・再任用(29人)
3級	主任の職務	124人	11.6%	主任(113人)・再任用(11人)
4級	主査の職務	197人	18.5%	主査(193人)・清掃主任(4人)
5級	課長補佐の職務	207人	19.4%	課長補佐(203人)・清掃監督(3人)・工務監督(1人)
6級	専任課長の職務	114人	10.7%	出張所長(10人)・専任課長(96人)・所長(1人)・荘長(1人)・館長(1人)・指導保育士(5人)
7級	課長・主監の職務	63人	5.9%	課長(49人)・主監(8人)・事務局長(3人)・室長(3人)
8級	次長の職務	16人	1.5%	次長(15人)・事務局長(1人)
9級	部長・参事の職務	16人	1.5%	部長(11人)・事務局長(1人)・会計管理者(1人)・参事(3人)
合計		1,067人	100.0%	

(注)職員数は一宮市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数。職名別内訳の再任用は常勤

●定員適正化計画の数値目標・進捗状況

(各年4月1日現在)

令和2年4月1日現在における定員数	3,777人
平成29年との比較	106人増(+2.9%)



部 門		平成29年	30年	31年	令和2年
一 般	計 画	2,352人	2,366人	2,352人	2,332人
	職員数	-	2,358人	2,371人	2,417人
	計画との差	-	▲8人	19人	85人
地方公営企業等 (病院・上下水道・競輪事業)	計 画	1,309人	1,344人	1,343人	1,339人
	職員数	-	1,349人	1,366人	1,360人
	計画との差	-	5人	23人	21人
合 計	計 画	3,661人	3,710人	3,695人	3,671人
	職員数	-	3,707人	3,737人	3,777人
	計画との差	-	▲3人	42人	106人

(注)再任用職員を除く

2 勤務時間・その他勤務条件の状況

●勤務時間の状況(市役所本庁舎などの標準的な形態)

勤務時間	月～金曜日の週5日間 (祝休日、12月29日～翌年1月3日を除く)
1日当たりの勤務時間	午前8時30分～午後5時15分 休憩時間を除き、7時間45分勤務

●休暇などの取得状況

区 分	平均取得日数(平成31年4月～令和2年3月)	
年次有給休暇	11.6日	
区 分	新たに取得	前年度から継続
育児休業	92人	156人
部分休業	33人	81人
介護休暇	2人	0人

3 分限・懲戒処分の状況

●分限処分の状況(令和元年度)

種類	処分者数・処分事由 ※延べ人数	
降 任	0人	
免 職	0人	
休 職	36人	心身の故障
降 給	0人	

(注)分限処分=職員の身分保障を前提に、一定の事由がある場合、公務能率を維持するために行う処分です。

●懲戒処分の状況(令和元年度)

種類	処分者数・処分事由	
戒 告	0人	
減 給	1人	交通事故
停 職	0人	
免 職	0人	

(注)懲戒処分=職員の一定の義務違反に対する道義的責任を問うことにより、規律と公務遂行の秩序を維持するために行う処分です。

4 サービスの状況

区 分	令和元年度許可件数	主な許可内容
営利企業等の従事	53件	スポーツ推進委員

5 研修・人事評価の状況

●職員研修実績(令和元年度)

名 称		受講人数	時間数
階層別研修	新入職員研修	384人	46時間40分
	一般職員研修	146人	32時間45分
	中堅職員研修	72人	42時間
	役職別研修	461人	99時間30分
特別・専門研修		211人	35時間30分
職場研修		263人	39時間
派遣研修		30人	-
自主研修	自主研究グループ	32人	-
	職員通信教育	7人	-
	放送大学	2人	-
合 計		1,608人	-

●人事評価

時 期	年1回
項 目	能力評価・業績評価
反 映	勤勉手当・昇給

6 福祉・利益保護の状況

●互助会における事業の実施状況(令和元年度)

事業名	実施事業	
給 付 事 業	結婚・死亡・災害見舞金などの給付	
貸 付 事 業	住宅・教育資金などの貸し付け	
福 利 厚 生 事 業	クラブ助成、生命保険の給与引き去りなど	
市負担額	会員数	互助会掛け金
2,213万7,160円	3,737人	市:給料月額1.5/1000 職員: " 4/1000

●職員健康診断実施状況(令和元年度)

区 分	対象者	受診者数	
定 期 健康診断	短期人間ドック	35歳以上	1,467人
	一 般	上記以外	875人
そ の 他 の 健 康 診 断	深夜業務従事者ほか 特定職場勤務者	延べ1,081人	

7 公平委員会の報告事項

区分	令和元年度中	令和2年3月31日時点の継続
勤務条件に関する措置の要求	0件	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件	0件

9 給与の状況

●人件費の状況(令和元年度)

区分	住民基本台帳人口	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	30年度の人件費率
普通会計決算	38万4,790人	1,152億1,350万円	26億4,169万9,000円	175億4,451万9,000円	15.2%	14.9%

(注)人口は令和2年3月31日現在で、人件費には特別職に支給する給料・報酬などを含む

●職員給与費の状況(令和2年度)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計予算	2,397人	83億4,509万6,000円	19億2,172万6,000円	34億9,624万8,000円	137億6,307万円	574万2,000円

●職員の平均給料・給与月額などの状況

(令和2年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	税・共済掛け金控除後の手取り額	平均年齢
30万7,364円	34万7,011円	25万5,989円	39歳3月

●職員の初任給の状況

(令和2年4月1日現在)

一般行政職	大学卒	18万8,700円
	高校卒	15万4,900円

●職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和2年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒 27万1,306円	35万6,746円	41万1,857円
	高校卒 21万7,350円	33万5,300円	37万3,400円

●ラスパイレス指数の状況

29年度	30年度	令和元年度
100.6	100.9	100.6

(注)ラスパイレス指数=国家公務員の給料を100とした場合の市職員の給料水準を示したもので、比較の対象は一般行政職

●期末・勤勉手当、退職手当の状況

(令和2年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給率	( )内は再任用
	6月期 1.30(0.725)月分/0.95(0.45)月分	期末/勤勉
	12月期 1.30(0.725)月分/0.95(0.45)月分	
	計 2.60(1.45)月分/1.90(0.9)月分	
退職手当	支給率	自己都合/定年
	勤続20年 19.6695月分/24.586875月分	
	勤続25年 28.0395月分/33.27075月分	
	勤続35年 39.7575月分/47.709月分	
	最高限度額 47.709月分/47.709月分	
	1人当たり平均支給額	
	▽定年・早期退職者=1,939万2,139円	
	▽自己都合退職者=131万5,274円	

(注)退職手当1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した全職種に係る職員に支給した平均額

8 公益通報の状況

公益通報	相談
0件	0件

(注)公益通報=事業者に違反が生じ、または生じようとしている旨を、そこで働く労働者が不正の目的ではなく、事業内部・行政機関、その他の事業者外部にする通報

●扶養・住居・通勤手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	内容	月額
扶養手当	子	1万円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
	配偶者および扶養親族	3,500円~6,500円
住居手当	借家 家賃額に応じて	最高限度額 2万8,000円
通勤手当	2km以上の交通機関利用者	最高限度額 5万5,000円
	2km以上の交通用具利用者	3,200円~1万9,300円

●地域手当の状況(令和元年度)

区分	支給率	支給対象職員	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	6%	2,378人	20万5,642円

●特殊勤務手当の状況(令和元年度)

区分	手当の種類(手当数)	代表的な手当	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	11	清掃作業従事手当、消防吏員消火・救急作業従事手当	1万2,370円

●時間外勤務手当の状況(令和元年度)

区分	支給総額	1人当たり平均支給年額
普通会計決算	4億2,259万円	20万2,003円

●特別職の報酬などの状況(令和2年4月1日現在)

区分	給料月額など	税・共済掛け金控除後の手取り額
給料	市長 108万2,000円	77万8,701円
	副市長 88万9,000円	65万4,225円
報酬	議長 63万9,000円	53万4,630円
	副議長 58万7,000円	51万1,870円
	議員 54万5,000円	46万4,292円